

「京都BCPセミナー」開催結果について

- 1 日 時 平成27年3月20日(金) 13:30～16:30
- 2 場 所 京都府福利厚生センター3階第1～3会議室
- 3 出席者 約60名
- 4 内 容

(1) 『企業経営と事業継続計画(BCP)～地域と共に京都の活力を守る～』(13:35～14:10)

名古屋工業大学大学院 教授 渡辺 研司 氏

- サプライチェーンの寸断により、代替部品の調達が困難なオンリーワンの企業への影響が大きい。
- 中小企業が、BCPとして安定供給確保、従業員の複数業務従事訓練、業務の可視化等に取り組むことにより、売上増加、人材育成、業務効率化等が期待できる。
- 小規模災害や大規模災害への対応はよく検討されているが、中規模災害への対応は抜けがち。災害発生後、直ちに職員を参集させつつ、中規模災害と分かれば、早期に解散する柔軟性があってもよい。又は、小規模災害におけるオペレーションの柔軟性を構築し、積み上げることにより、中規模災害に対応することができる。

(2) 『危機に強い会社を作る～現場現実の事業継続マネジメント～』(14:15～16:30)

事業継続推進機構(BCAO) 副理事長

(株)富士通総研 執行役員 ビジネスレジリエンス事業部長 伊藤 毅 氏

① なぜBCPが必要なのか。

- BCP作成の目的は、災害対応のスピードを上げること。
- BCPを作成するだけで危機対応できる訳ではない。実際にBCPを活用できることが重要。
- 今まで考えたこともないこと、ほとんどあり得ないことを考えるのがBCP。通常の災害のようにその場で判断して対応ができるならば、BCPはいらない。
- 緊急時における意思決定の早さを追求することは平常時にも応用できる。見える化により余計なプロセスを省き、シンプルな意思決定を行うよう平常時の改善を行うことがBC(事業継続)につながる。

②事業継続マネジメント(BCM)の進め方のポイント

- i) 復旧を長期化させるボトルネックを明らかにしてその復旧見込みを立てること。
 - ・ボトルネック(設備、原材料、要員、情報システムなど)の被災状況が分かれば、事業全体のおよその復旧の見込みが分かる。
 - ・被害想定はどの設備がどの程度被災するかではなく、すべての設備が壊れることを前提とすること。
- ii) あらかじめ自社が持つ複数のオプションを明らかにしておくこと。
- iii) 48時間以内に初動対応すること。
- iv) 訓練により継続的に改善すること。
 - ・ブラインド型の訓練を通して、様々な災害状況を疑似経験しながら、自分たちに必要なことは何か、どうしたら迅速に対応できるかをその場で考え、確認することにより、危機管理のスキルを高めることが必要。(経済産業省も推奨)
 - ・文書があればBCPが完成したというものではない。「BCPを作成して訓練をする」のではなく、訓練によりBCPを見直し続けることが必要。